

令和7年3月17日
総合政策局地域交通課

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 体制を大幅に拡充し、本格スタート！

～「交通空白」解消に向けた実効性かつ持続可能性のある取組を全国規模で推進～

国土交通省では、「交通空白」の解消に向けた、自治体や交通事業者をはじめ様々な技術・サービスを持つ民間企業などによる連携・協働体制の構築を進めています。このたび、自治体、企業等の会員を大幅に拡充し、3月19日（水）に第2回会合を開催いたします。

1. 日 時： 令和7年3月19日（水）

【第1部】 9:30～10:30 【第2部】 10:30～17:30

2. 開催方式：現地・オンラインのハイブリッド開催（参加は本プラットフォーム会員のみ）

収録場所：3×3 Lab Future（東京都千代田区大手町 1-1-2 大手門タワー・ENEOS ビル 1F）

3. 出席者：国土交通省・関係省庁・自治体・交通事業者・団体・パートナー企業

4. 議事（予定）

【第1部】 9:30～10:30

1. 開会挨拶（古川康 国土交通副大臣）
2. 事務局説明（ソリューション・カタログの配布、パイロットプロジェクト第1弾の発表等）
3. 「交通空白」解消に向けた代表事例発表

<第1部 プレゼン予定者>（敬称略）

- KDDI 株式会社 マネジャー 兼 Community Mobility 株式会社 代表取締役副社長 松浦年晃
- 株式会社 みちのりホールディングス ディレクター 浅見知秀
- 株式会社ぐるなび LIVEJAPAN 企画部長 加藤洋平
- 株式会社池田泉州ホールディングス グループ戦略部長 兼 池田泉州エリアサポート株式会社 取締役事業推進部長 岡田知也
- 北九州市 副市長 片山憲一、第一交通産業株式会社 交通事業統括本部次長 古賀隆太、西鉄バス北九州株式会社 取締役営業本部長 阿部政貴

【第2部】 10:30～17:30

1. 事務局説明
2. パートナー企業等40者によるソリューションPR（ピッチイベント）
 - （1）デジタルの活用等による「強い」地域交通の実現（共通化・省力化等）
 - （2）モビリティハブ等の拠点を活用したモビリティの再構築

(3) 多様な分野との連携・協働（共創）による持続可能な地域交通づくり

(4) 「観光の足」の確保

3. 事務連絡・閉会

<第2部 プレゼン予定者>（敬称略）

※別添参照

<有識者アドバイザー>（敬称略）

- ・ 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任教授 中村 文彦
- ・ 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤 博和
- ・ 福島大学 教育研究院 経済経営学類 教授 兼 前橋工科大学 学術研究院 特任教授 吉田 樹
- ・ 呉工業高等専門学校 環境都市工学分野 教授 神田 佑亮

<モデレーター>（敬称略）

- ・ モビリティジャーナリスト 楠田 悦子

5. 取 材

- ・ 本会合の傍聴は、報道関係者に限り、第1部まで収録場所内で可能です。
 - ・ 報道関係者に限り、第1部まで、収録場所内でのカメラ撮影が可能です。
- ※公務等の都合により、開催挨拶者が変更となる場合がありますので予めご了承ください。
- ※収録場所は狭い場所となっております。各社局様譲り合っの撮影にご協力願います。
- なお、収録場所に駐車場はございません。
- ※当日は、報道用腕章等をご持参いただきますようお願いいたします。
- ・ 収録場所での傍聴・カメラ撮影をご希望の報道関係者は、3月18日（火）18：00までに以下のとおりメールにてご連絡願います（登録者多数の場合は、代表社のみの取材とさせていただきます）。
- 件 名：【取材希望】「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム第2回会合
- 本 文：人数、氏名（ふりがな）、所属、連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）
- 送付先：hqt-chiikikoutsu-hourei★gxb.mlitt.go.jp
- ※送信の際には上記の「★」記号を「@」に置き換えてください。
- ※取得した個人情報適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。
- ・ 傍聴およびカメラ撮影については、収録場所の都合上、希望者多数の場合は、1社（1団体）につき各1名までといたします。
 - ・ 当日9時00分までに3×3 Lab Futureのフューチャーカフェにお集まりください。

6. そ の 他

- ・ 会議資料は、後日、以下の国土交通省ホームページに一部掲載予定です。

https://www.mlitt.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000237.html

<問合せ先>

総合政策局 地域交通課 板垣、大橋、菊地、春見、阿南

TEL：03-5253-8111（内線 54724、54827） 直通 03-5253-8987



プログラム（第1部）	講演者等（9:30～10:30）	（敬称略）	備考
1. 開会挨拶	国土交通省 古川副大臣		公開 （会員の み）
2. 事務局説明	国土交通省 池光公共交通政策審議官		
3. 「交通空白」解消に向けた取組PF会員による事例発表	○KDDI株式会社 マネジャー 兼 Community Mobility株式会社 代表取締役副社長 松浦 年晃 ○株式会社 みちのりホールディングス ディレクター 浅見 知秀 ○株式会社ぐるなび LIVEJAPAN企画部長 加藤洋平 ○株式会社池田泉州ホールディングス グループ戦略部長 兼 池田泉州エリアサポート株式会社 取締役事業推進部長 岡田 知也 ○北九州市 副市長 片山 憲一、第一交通産業株式会社 交通事業統括本部 次長 古賀 隆太、西鉄バス北九州株式会社 取締役営業本部長 阿部 政貴		
プログラム（第2部）	講演者等（10:30～17:30）	（敬称略）	
1. 事務局説明	国土交通省（事務局）		非公開 （会員の み）
2. パートナー企業40社によるPR	【有識者アドバイザー】 東京大学大学院 特任教授 中村 文彦、名古屋大学大学院 教授 加藤 博和、 福島大学 教授 兼 前橋工科大学 特任教授 吉田 樹、呉工業高等専門学校 教授 神田 佑亮、 【モデレーター】モビリティジャーナリスト 楠田 悦子		
（1）デジタルの活用等による「強い」地域交通の実現（共通化・省力化等）	東日本旅客鉄道株式会社、WILLER株式会社、全国自治体ライドシェア連絡協議会、RYDE株式会社、株式会社Will Smart、株式会社デンソー、株式会社MaaS Tech Japan、株式会社バイタルリード、株式会社アイシン、株式会社エスプールグローバル、株式会社博報堂、東芝インフラシステムズ株式会社、日野自動車株式会社、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社、Community Mobility株式会社、株式会社NTTデータ、コガソフトウェア株式会社、三菱商事株式会社、株式会社NearMe		
（2）モビリティハブ等の拠点を活用したモビリティの再構築	株式会社AMANE、大日本印刷株式会社、チャリチャリ株式会社、BRJ株式会社		
（3）多様な分野との連携・協働（共創）による持続可能な地域交通づくり	ヤマト運輸株式会社、サツドラホールディングス株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社日本政策金融公庫、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、ソーシャルムーバー株式会社、ダイハツ工業株式会社、イツモスマイル株式会社、大新東株式会社、中部電力株式会社、四国電力株式会社、日本電気株式会社、トヨタ・モビリティ基金		
（4）「観光の足」の確保	三井化学株式会社/ENEOS株式会社、株式会社電脳交通、ジョルダン株式会社		
3. 事務連絡・閉会	国土交通省		